

児童養護施設の高校生における進路選択 —進路に対する態度と自立を支える心理的要因との関連—

平 井 美 佳

問題と目的

子どもを守り育てる責任は、その子どもの親や家族だけにあるのではない。児童福祉法第1条は「すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」と定めている。すなわち、何らかの事情で保護者の適切な養育を受けられない子どもは、社会によって守り育てられなければならない。社会的養護は、公的責任においてこれらの子どもたちを保護、養育し、また、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことであり、①子どもの最善の利益のために、②社会全体で子どもを育むという2つの基本理念のもとに行われる。対象となる子どもは現在約4万6千人に上る。家庭的養護の推進により里親委託の割合は過去十数年で増加しているものの、わが国の社会的養護の主流は里親ではなく児童養護施設であることに特徴がある。平成26年10月時点で児童養護施設は全国に602か所あり、27,828人の子どもたちが生活している（厚生労働省、2016a）。

児童養護施設の子どもにおける重層する不利

児童養護施設に入所している子どものうち、約6割が虐待を受けた経験がある。また、障がいを持つ児童の数が増加している（厚生労働省、2016b）。入所理由（養護問題発生理由）は、現在では親によるネグレクト、虐待、親の病気などが大きな割合を占めているが、厚生労働省（旧厚生省）が実施してきた調査は時期によって分類基準が異なり（たとえば、1952年の調査で3割近くを占めていた“貧困”は1961年以降に削除されて

いる), また, 最も顕著な理由を1つのみ選んでいるため断面的である。実際に, 子どもの施設入所と貧困が深く関連していることは, 生育家庭の年間所得の低さなどからも示唆されている(妻木, 2011; 平田・根ヶ山, 2012)。また, 貧困や生活基盤の脆弱性は, 虐待のリスクを高める(e.g. 山野, 2008, 2014)。つまり, 現実には同時に複数の入所理由が存在すると考えられる。

たとえば, 妻木(2011)は, 12名の児童養護施設出身者を対象とした面接から, 彼らの生育家族が経済的困難や家族構成の不安定, 親の疾病や障がい, さらに虐待として現れる家族関係の問題といった様々な困難を重層的に抱え, それらが互いに影響を与え合うことを指摘した。また, 松本(2012)も, 過去の入所理由の調査の分析から, 社会的養護の対象となる子どもたちが, 貧困, 社会的孤立, 暴力被害, 疾病, 障がいといった質的に異なる不利が重なり合う状態に置かれた子どもたちであることを指摘している。

上記のような環境下にある子どもたちが社会的養護の対象として保護されれば, 速やかに安心な養育環境が与えられるのかといえば, 残念ながらそうとは限らないというのが現実のようである。職員数の不足とそれによる過重労働やストレス, 問題を抱える他の子どもとの生活, 集団生活による家庭では想定できない独特なダイナミクスや文化, 学校や地域からの差別など, 複数のネガティブな要因が影響を与え得る。平田・根ヶ山(2012)は, これを「入所後も制度の貧困とでもいふべき環境下で養育される」と表現した。

さらに, 児童養護施設の子どものほとんどは18歳になると施設を退所することになる。なお, 措置延長制度は2011年に積極的活用を図るよう通知されてから徐々に増え, 2014年の措置延長児童数293名で16.3%であった(厚生労働省, 2016b)。18歳で自立を迫られ, 家族に頼ることもできず, あるいは, かつて子どもを養育できなかった親の元に戻り生活することには, 経済的にも心理的にも多くの困難が伴うことは想像するまでもない。

退後も「袋小路的職業」（松本，1987）に就く者が多いことが予てより指摘されている。

一方で、児童養護施設への入所によって、それまで家庭等では得られなかった生活や保護的な関わりを受け、たとえ時間がかかったとしても、信頼できる大人や仲間と出会い、やがて自立していく子どもたちがいることもまた確かである。不利ばかりを強調すれば、当事者へのスティグマを強化することにもつながる。よって、いわば成功的な社会的養護、換言すれば、子どもたちが重なる不利にも関わらず、社会的養護を経て、やがて自立して生活していくことを可能にする要因は何か、また、そのプロセスはいかなるものかについて明らかにすることが重要であろう。

進学率に示される社会的排除

「6人に1人」（ひとり親家庭では「2人に1人」以上）という日本の子どもの相対的貧困の問題（e.g., 阿部，2008，2014）については、今日では頻繁に報道されるようになり、一般にも広く認知されつつある。現代の貧困問題を考える際には、人々の普通の生活で持つことが当たり前のものを持つことができない「相対的剥奪」や、社会的な関係や社会参加からの排除を指す「社会的排除」として捉えることが、貧困と不利の多元的な性質を明らかにする上で重要である。そこから個人、ましてや子どもが抜け出すのは困難であり、また、世代間で連鎖しやすいといった特徴がある。

とりわけ、日本は家族中心の政策や価値観が蔓延する「家族依存社会」であるといわれる（e.g., 西田，2011; 山野，2014）。育児や介護の負担は家族に大きく押し掛かり、何か問題が起こるとその責任は家族に帰属されやすい。上述のように、社会的養護において児童養護施設が中心となっている背景にも、血縁や家族の結びつきが重視される文化的な風土があると考えられる。こうした家族中心主義的な価値観が蔓延る日本社会において、「家族」という環境が満たされなかった子どもたちは、最も社会的に排除されやすい可能性があると考えられる。

児童養護施設の子どもの社会的排除の1つの客観的な指標として、

進学率の低さを挙げることができる。児童養護施設の子どものための高校卒業後の大学および専修学校への進学率は22.6%であり、全高卒者の76.9%に比べると50ポイント以上もの著しい開きがある（厚生労働省、2016a、ただし、施設児のデータは家庭福祉局、全国のデータは学校基本調査による2014年のもの）。この進学率の低さの背景にも様々な要因が絡み合うと考えられるが、日本における子どもの教育が親の経済力に過度に依存していることが大きな問題として挙げられる。日本はOECD加盟国の中でも公財政教育支出の割合が韓国の次に最も低く、高等教育の私費負担の割合がOECD加盟国の平均30.3%に対し65.7%と極めて高い（OECD、2015）。つまり、子どもが受けられる教育は選んで生まれたわけではない家庭に依存するか、依存できなければ自力で費用を捻出する必要がある。

この進学率の格差は、不利や社会的排除の結果として捉えることができると同時に、さらなる社会的排除の原因ともなる。よって、このトートロジ的な悪循環を断つ施策とは何かを考える必要がある。そこで、子どもたちの社会的排除とその連鎖の解消には、進学や就労への支援がひとつの重要な鍵となるはずである。本研究では、児童養護施設の高校生における進路選択とそれに関わる要因について検討する。

「当事者の声」の重要性

貧困や社会的排除に関する研究では、当事者の声を聴くことの重要性が指摘されている。たとえば、Ridge（2002/2011）は、貧困家庭の子どもや青年の視点から見た家族、学校、友人関係、自分の将来について調査し、子どもたちの主観的な説明を通して、子どもの貧困と社会的排除についての理解を深め、さらに、子ども自身が主体的に対処している様子をも明らかにした。また、西田ら（2011）は、比較的「恵まれた」状況にある12名の児童養護施設経験者の若者に対する生活史の聞き取り調査から、上述のような幾重にも折り重なる困難や不利を明らかにすると同時に、青年期の迷いやその後のアイデンティティ形成、さらには当事者としての社会運動を取り上げ、子どもたちが自身の過去に向き合い、偏見に立ち向かってき

た様子を示した。

このように当事者を中心に据え、個人がどのように主体として判断、選択、そして行動しながら発達していくのかを捉えることで、困難とその対処のプロセスが明らかとなり、いかなる社会的および政策的な対処が効果的かについてより明確に示され得ると考えられる。ただし、プロセスに迫るには質的な研究が有効であろうが一般化は難しく、一方で、児童養護施設の子どもたちを対象とした大規模な量的調査も多くはない。

また、研究方法の問題とは別に、個人の主体性に注目することの問題もある。すなわち、主体的に判断や行動する個人を仮定してそれに注目することで、原因を個人の努力や能力に帰属する自己責任論に陥り、剥奪された環境や社会的排除の問題を軽視させるという危険性がある（平田・根ヶ山, 2012）。この点には十分な注意が必要であり、個人の主体性を扱うときには、経済や社会・文化の問題と常に同時に、表裏一体として統合的に扱う必要がある。本研究では、この点に配慮しながら、児童養護施設の高校生自身に協力を得て収集された貴重な量的なデータを用い、高校生の希望と予測の進路の一致・不一致に注目して分析を行う。

本研究で取り上げる要因

本研究では1つの試みとして、進路に対する希望と予測の一致・不一致を分析の枠組みとして用い、就職または進学を希望し、かつ、それを予測するという回答の一致をいわばポジティブな状態として操作的に捉える。そして、就職か進学で一致している者とそうでない者（具体的には、進学を希望しながらも予測としては進学を選択しない者、および、「わからない」と回答する者）の差異について、以下の2点から検討する。

第1に、進路選択に対する高校生自身の態度と不安、サポートの有無を検討する。すなわち、進路に対してどの程度積極的／非積極的か、お金や時間管理などの不安があるか、また、相談できる相手やロールモデルなどの他者がいるかについて問い、進路選択との関わりについて検討する。

第2に、自立を支えると考えられる心理的要因について整理し、進路選

択の一致・不一致による差異を検討する。

自立 (independence) とは、「他の援助や支配を受けず、自分の力で判断したり身を立てたりすること。ひとりだち。」(広辞苑第五版) とされ、経済的、社会的、心理的自立などがある。多義的に用いられやすく、日本語で「自律」と訳される autonomy も欧米では日本語の「自立」の意味で用いられることも多い。心理学における心理的自立の概念に限って見ても、研究者によってさまざまな定義がなされているものの、次の3つの要素が多く定義に共通している点であるという。すなわち、①多元的な概念として捉えられること、また、②「自分で」「自分の力で」といった主体性、および、③自分の判断や行動に責任を負うことが重要な要素として含まれる、という3点である(山田, 2011)。

特定の進路を希望や選択し、それを目指して進もうとすることは、上記の定義から見ても自立の重要な一側面であると捉えられる。本研究では心理学的概念としての「自立」を直接測定することは目的とはしないが、進路選択を自立への一歩と捉える。そして、心理学における先行研究の知見などから、自立を支えると考えられる心理的要因を整理して捉えることを試み、進路選択の希望と予測の一致・不一致によるこれらの要因の差異について検討する。

なお、本研究では「心理的」という表現を用いるが、あらゆることの原因を「心」に帰属するような心理主義的な態度で心理的側面のみを重視するものではないことを強調しておく。上述のように、相対的剥奪や社会的排除による要因の方を、より重視している。また、個人の持つ心理学的な特性に焦点を当てるが、これらの特性はいずれも環境の変化や他者との関わりなどによって変化することを想定している。

本研究の目的

以上のことから、本研究では全国の児童養護施設に暮らす高校生の協力を得て質問紙調査を行い、高校生自身の進路に対する希望と予測、また、その組み合わせの一致・不一致による進路に対する態度や自立に関わる心

理的要因の差異について検討する。より具体的な本研究の目的は以下の3点である。

1. 高校生らの希望する進路と予測する進路の2種類の回答の差異、および、この2種類の回答の組み合わせによる一致・不一致のパターンとその出現頻度を明らかにする。
2. 1で分類した群によって、進路に対する態度（物理的不安、非積極性、サポート）にどのような差異があるかについて検討する。
3. 1で分類した群によって、自立を支えると考えられる心理的な要因（未来への積極性、自己受容、他者との関係性）がどのように異なるかについて検討する。このために「自立を支える心理的要因（PFI）尺度」を作成し、その信頼性・妥当性を確認した上で、進路選択の組み合わせのパターンによる尺度得点の差異について検討する。

方 法

【調査協力者】

児童養護施設に暮らす高校生の計1,038名（女子556名、男子475、性別不明7名）、平均年齢は16.27歳（15～19歳、 $SD = 0.97$ ）で、男女の平均年齢に統計的に有意な差はなかった。学年は1年生364名、2年生320、3年生333、また、「4年生」と回答した者が10名と無回答が14名であった。施設滞在年数の範囲は0～17年10か月、平均7年5.52か月（ $SD = 4$ 年9.29か月）であった。

調査は児童養護施設の子どもたちの自立支援を行うNPO法人ブリッジフォースマイルによって郵送にて実施された。ブリッジフォースマイルは児童養護施設の子どもたちに向けて、就労支援、一人暮らし準備セミナー、大学等進学者への奨学金プログラム、退所後のネットワーク作りの支援など、社会人ボランティアを募って児童養護施設の自立を支援するためのいくつかのプロジェクトを実施している民間団体である（詳しくは<http://www.b4s.jp/>）。筆者も同団体にボランティアとして登録し、いわゆるプロ

ボノ (pro bono) として調査チームに加わり、調査の計画段階より関わった。封筒には施設職員に回答を求める調査票と高校生に回答を求める調査票とが同封され、高校生へは施設職員を通じて配布および回収を依頼した。全国601施設に郵送にてアンケートを送付して依頼し、173施設から返信された調査票のうち、白紙やほとんどの質問に回答のない物を除外したデータを分析の対象とした(施設単位の回収率は28.8%)。調査時期は2015年6～7月であった。

【調査内容】

1. 進路選択に関する質問

(1) **希望する進路と予測する進路** 希望する進路と予測する進路について5つの選択肢(1.四年制以上の大学, 2.短大, 3.専門学校, 4.就職, 5.わからない)から回答を求めた。また、希望と予測の進路が違う場合の理由について、過去の自由記述の結果に基づいて作成した6つの選択肢(1.お金, 2.自分の学力, 3.自分の適性, 4.時間のやりくり, 5.迷っているから, 6.その他)から複数回答を求めた。

(2) **進路に対する態度** 進路選択に対する態度を測定するために、既存の進路選択やキャリア志向、時間的展望に関わる尺度などを参考にして10項目を用意し、各項目に対して「1:全くあてはまらない～6:非常によくあてはまる」の6段階評定を求めた。データの収集後、天井効果の見られた1項目を除き、因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行ったところ3因子が見出され、2つ以上の因子に負荷があった項目を除く3因子(各2項目)計6項目を本稿の分析に用いた。3因子はそれぞれ、“物理的不安”(進学したいがお金のことが心配だ、進学しても時間のやりくりには自信がない)、“非積極性”(今まで進路のことを真剣に考えたことがない、どのように進路を決めたらよいかわからない)、“サポート”(進路の参考にしたい先輩や大人がいる、進路について相談できる人がいる)と命名した。なお、信頼性係数(α)は上記の順に.741, .571, .516であり、項目数が少ないことから値が低い因子もあるが、本稿ではこの3因子を用いて分析

することとした。

2. 自立を支える心理的要因 (Psychological Factors for Independence: PFI尺度の作成)

青年期の自立, 特に, 児童養護施設の子どもの自立に関わると考えられる心理学的な要因について独自の尺度を作成した。作成に際しては, 今後も支援対象者の理解や効果測定において使用可能なように, 内容と項目数に留意した。手続きとしては, まず, 調査を実施する団体の代表や筆者を含む5~6人のメンバーで, 特に施設の高校生が自立していくために重要であると考えられ, 支援の手立てとして模索すべき内容との関連について議論し, また, 心理学研究から明らかになっている青年期の適応にとって重要な側面と照らし合わせて検討し, 次の3本の柱を中心に項目を構成することにした。すなわち, 自分の未来や将来に対して積極的な態度を持つこと (“未来への積極性”), 自己を受け入れられること (“自己受容”), および, 他者との良好な信頼関係を構築・維持できること (“他者との関係性”) の3本であった。各項目は特性として捉えられるが, 発達的あるいは介入による変化することを仮定している。また, 項目作成に際しては, 心理的自立, 自尊感情, 対人的信頼感, 社会的スキル, 楽観性, レジリエンスなどに関する既存の心理尺度の項目内容を参考にした。項目候補の作成後に表現やワーディングについて繰り返し議論と検討を重ね, 簡単な予備調査を経て, 最終的に上記の3本の柱に対応した3つの下位尺度から成る18項目を作成した (さらに, 3下位尺度にはそれぞれ2項目ずつから成る下位-下位尺度を設けたが, 本稿の分析では省略する)。本稿では, この18項目を「自立を支える心理的要因 (Psychological Factors for Independence) 尺度」(以下, PFI尺度) と呼ぶ。進路の場合と同様に6段階評定を求めた。

3. その他の心理学的尺度

PFI尺度の妥当性を検討するために2つの既存の心理尺度を使用した。

(1) 親しい他者との関係 (ECR-RS) 親しい他者との関係について,

いわゆるアタッチメント・スタイルの概念に基づく Experiences Close Relationships-Relationship Structure (ECR-RS; Fraley, Heffernan, Vicary, & Brumbaugh, 2011) の9項目を用い、親しい他者全般について回答してもらった。元来 ECR-RS は母親や友人など特定の他者との関係について対象別に問うものであるが、親について尋ねることは児童養護施設の子どもたちには適さない。そこで、Fraley (2014) の Web サイトに提案されていた親しい他者全般 (close relationships in general) について問う形式を採用することにした。日本語訳については古村・村上・戸田 (印刷中) による対象別 ECR-RS の翻訳を著者らの許可を得て使用し、“others”は“親しい人”とした。ECR-ES は、人間関係における“回避”傾向 (6項目、うち4項目は逆転項目) と“不安”傾向 (3項目) を測定する2つの下位尺度から成る。前者は人と深くかかわりたくないといった関係の深い結びつきを回避する傾向 (例：私は、親しい人に心を開くことを心地よく感じない) を、後者は関係の中で不安な感情を感じやすい傾向 (例：私は、親しい人に見捨てられるのではないかと不安に思う) を指す。各項目について、「1：全くあてはまらない～7：非常によくあてはまる」の7段階評定を求めた。本研究のデータにおける9項目の信頼性係数 (α) は.797であった。

(2) エゴ・レジリエンス尺度 (ER89) 日常的なストレスに対して柔軟に調整を行い、状況にうまく対処し適応できるとされるパーソナリティ特性と定義される“Ego-Resiliency (ER)”を測定する ER89 尺度 (Block & Kremen, 1996) の畑・小野寺 (2013) による日本語版を使用した。ER は傷つきや困難からの回復を前提としていない点で、いわゆるレジリエンスの概念 (考察で後述) とは背景が異なる概念とされるが、Block らの数十年に渡る縦断研究からは、発達の各時期を通じて良好な適応を実現するのに重要なパーソナリティ特性であることが示唆されている (畑・小野寺, 2013)。全14項目について4段階評定 (4: 当てはまる～1: 当てはまらない) により回答を求めた。本研究における14項目の信頼性係数 (α) は .852 であった。

なお、上記の他に、デモグラフィック変数として性別、年齢、学年、および、施設滞在期間（年月）について回答を求めた。

結 果

1. 希望および予測する進路と回答と両者の一致・不一致

回答者全体における希望と予測の進路についての回答の分布を Table 1 に示した。両者とも「就職」と答えた高校生が約半数で進学全体を大きく上回った。また、進学全体は希望の進路では約37%であるのに対し、予測では28%と減少した。

なお、性差と学年による差について検討したところ、性差については希望と予測においてともに有意であり（希望： $\chi^2(4) = 45.21, p < .01$, 予測： $\chi^2(4) = 27.91, p < .01$ ）、残差分析の結果、どちらも女子で「進学」が多く「就職」が少なく、男子ではその逆であった。また、学年についても同様に両回答とも有意であり（希望： $\chi^2(12) = 41.22, p < .01$, 予測： $52.89, p < .01$ ）、いずれも1年生で「就職」が少なく「わからない」が多く、3年生で「就職」が多く「わからない」が少なかったが、「進学」は数としては減っていくものの有意差はなかった。

Table 1 希望する進路と予測する進路の度数と割合

	希望する進路		予測する進路	
	n	%	n	%
進学（4年制以上の大学）	148	14.3	103	9.9
進学（短大）	48	4.6	42	4.0
進学（専門学校）	187	18.0	141	13.6
進学全体	383	36.9	286	27.6
就職	456	43.9	492	47.4
わからない	156	15.0	218	21.0
無回答（欠損値）	43	4.1	42	4.0

予測と希望が異なる場合の理由について回答のあった527名中、各項目を選択した人数は、「お金」が295名(56.0%),「学力」が208名(39.5%),「適性」が132名(25.0%),「時間のやりくり」が70名(13.3%),「迷っているから」が156名(29.6%),そして、「その他」が46名(8.7%)であった。約半数の238名(45.2%)が2つ以上の項目を選択した。

希望と予測の組み合わせは全部で22通りあったが、一致・不一致に焦点化して以下の群分けを行った(希望→予測として()内に選択された回答を示した)。まず、どちらも「進学」または「就職」と回答した者をそれぞれ“一貫進学群”(進学→進学)と“一貫就職群”(就職→就職)とした。また、希望進路で「進学」を選びながらも予測進路では「就職」あるいは「わからない」と答えている者を“進学あきらめ群”(進学→就職, 進学→わからない), 希望で「わからない」と回答した者と希望で「就職」と答えながら予測で「わからない」と答えている人を合わせて“未決定群”(就職→わからない, わからない→わからない, わからない→就職, わからない→進学)として分類した(なお, 就職→進学の3名は除外した)。以下では、この4群を「進路群」と呼び、各進路群の分布をTable 2に示した。

Table 2に見るように、“一貫就職群”が約40%と最も多いことに対して、“一貫進学群”は約26%に留まり、“進学あきらめ群”は10%であった。性差については、女子で“一貫進学群”と“進学あきらめ群”が多く“一貫就職群”が少なく、男子ではこれと逆の傾向があった($\chi^2(3) = 26.77, p < .01$)。また、学年別には、3年生で“一貫就職群”が多く“進学あきらめ群”

Table 2 進路の希望と予測の一致・不一致(進路群)の度数と割合

	1年生		2年生		3年生		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%
一貫進学群	94	27.0	82	27.2	92	28.8	270	25.9
一貫就職群	127	36.5	113	37.5	175	54.9	425	40.8
進学あきらめ群	42	12.1	42	14.0	25	7.8	110	10.6
未決定群	85	24.4	64	21.3	27	8.5	178	17.1

と“未決定群”が少なく，1，2年生では“一貫就職群”が少なく，さらに，1年生では“未決定群”が多かった ($\chi^2(6) = 47.28, p < .01$)。

なお，上述の希望と予測の選択が不一致の理由について，“進学あきらめ群”のうち回答のあった107名のみを取り出して検討したところ，“お金”を選択した者は上述のとおり全体では56.0%であったのに対し，“進学あきらめ群”では76.6%と高い確率で選択された。

2. 進路群による進路に対する態度における差異

進路に対する態度の3因子における平均値を各進路群別にFigure 1に示した。進路群を1要因とした分散分析を行った結果，主効果は3因子においてすべて有意であり（物理的不安： $F(3, 939) = 85.28, p < .01, \eta^2 = .215$ ，非積極性： $F(3, 966) = 36.27, p < .01, \eta^2 = .102$ ，サポート： $F(3, 960) = 6.11, p < .01, \eta^2 = .019$ ），特に“物理的不安”の効果量が大きかった。Scheffe法による多重比較の結果，まず，“物理的不安”は“一貫進学群”と“進学あきらめ群”が最も高く，次いで“未決定群”，“一貫就職群”が最も低かった ($p < .01$)。次に，“非積極性”は“未決定群”が最も高く，次いで“進学あきらめ群”と“一貫就職群”が同程度であり，“一貫進学群”が最も低かった（“未決定群”と“進学あきらめ群”の差は $p < .05$ ，他は $p < .01$ ）。そして，“サポー

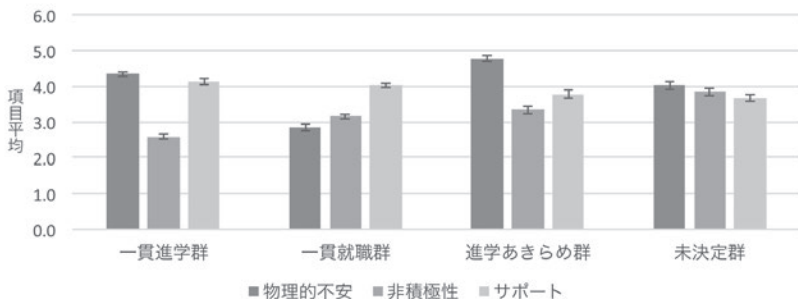


Figure 1 各進路群における進路に対する態度の得点

ト”については“未決定群”が“一貫進学群” ($p < .01$) および“一貫就職群” ($p < .05$) よりも低いという差が有意であった。

Figure 1を見ると、4つの進路群によって3因子の得点のパターンが異なることがわかる。各群の特徴としては上記の分析結果から、“一貫進学群”は進路選択に最も積極的でサポートもあるものの物理的不安は高いこと、“一貫就職群”は物理的不安が低く進路に積極的でサポートもあること、“進学あきらめ群”は物理的不安が特に高いこと、そして、“未決定群”は進路に対して非積極的でサポートも少ないことが明らかとなった。

3. 進路群による自立を支える心理的要因 (PFI) 尺度における差異

(1) PFI尺度の信頼性と妥当性

作成したPFI尺度について信頼性係数 (α) を確認したところ、18項目全体で.921と極めて高い値を示し、高い内的整合性が確認された。いくつかの因子分析を試みた結果、3因子に分類されることが多かったものの、当初筆者らが想定した通りには分類されなかった。しかし、本稿では上述の概念的な柱を重視し、初めに設定した3つの下位尺度のまま用いることとした。各下位尺度の信頼性係数は“未来に対する積極性”で.821、“自己受容”で.769、“他者との関係性”で.842といずれも満足できる値であった。

妥当性については、アタッチメント・スタイル (ECR-RS) とエゴ・レジリエンス (ER89)、および、進路に対する態度との関連から検討した。尺度間の相関係数 (r) を Table 3に示した。サンプル数の多さにより相関係数が低くても有意になる部分もあるが、 $r = |.25|$ 以上に注目すると、ECR-RSについてはPFI全体と“回避”との間に $-.54$ の中程度の負の相関があり、特にPFIの“他者との関係性”とは $-.63$ とやや高い負の相関を示した。一方で、“不安”とはほとんど関連がなかった。また、ER89はPFI全体およびすべての下位尺度との間に.5～.6の比較的高い正の相関が示され、PFIが高い人はエゴ・レジリエンスが高いことが示唆された。進路に対する態度については、“物理的不安”との関連はなかったが、“非積極性”との関連では“未来への積極性”との間に $-.30$ のやや弱い有意な正の相関が、また、“サポート”とは全体的に中程度の正の相関があり、3つの下位尺度のうち“他者との関係性”との相関が最も強かった。以上のことから、

PFI尺度得点が高い人は、他者を回避する傾向が低く、適応力があり、また、進路に対しても積極的で、サポート資源を持つことが示唆された。よって、PFI尺度の内容的妥当性がある程度確認された。

Table 3 自立を支える要因（PFI）尺度と他の尺度との相関係数（ r ）

	ECR-RS		進路に対する態度				
	回避	回避	ER89	物理的 不安	非積極性サポート		
PFI（尺度全体）	-.54**	-.14**	.63**	.03**	-.25**	.49**	
下 未来への積極性	.91**	-.42**	-.08**	.53**	.08**	-.30**	.47**
位 自己受容	.90**	-.38**	-.15**	.56**	.00**	-.21**	.34**
度 他者との関係性	.89**	-.63**	-.56**	.56**	-.00**	-.15**	.49**

** $p < .01$

（2）PFI尺度の項目平均

PFIの各項目の平均と標準偏差をTable 4に示した。各項目の性差についてt検定により検討したところ11項目において性差が有意であり（Table 4の性別の欄に*のある項目）、全ての項目で男子の方が女子よりも得点が高かった。また、学年差による分散分析を行ったところ、いずれの項目においても有意な主効果は見いだされなかった。学年による差はなく、性差の方向も一貫していることから、以下では性と学年はまとめて扱う。

Table 4を見ると、今回の調査協力者となった高校生全体としては、「今の自分に満足している」と「一般に人間は信頼できるものだ」という2項目を除いて1～6段階の中央値である3.5は超えており、「私には大切な仲間がいる」および「誰かと協力して何かをすることは楽しい」の2項目が平均4.5を超えて最も高かった。

（3）進路群によるPFI尺度の差異

進路群の差異について項目ごとに検討した結果、全ての項目で群の主効果は有意であった（Table 4の右列「進路群」の欄に有意水準を示した）。Scheffe法による多重比較の結果、項目によって差異のパターンは多少異

なりながらも、いずれの項目でも“一貫進学群”と“一貫就職群”が最も得点が高かった。ただし、「私には将来の目標がある」、「私は目標に向けて努力ができる」、「私は自分の将来に希望を持っている」、「私は失敗しても立ち直ることができる」、および、「自分の将来は自分で切り開く自信がある」の5項目においては、“一貫進学群”と“一貫就職群”との間に有意な差があり、“一貫就職群”よりも“一貫進学群”の方が得点に有意に高かった ($p < .05$)。

Table 4 PFI尺度における各項目の平均値(標準偏差)と群間差

下位 尺度	項目内容	全体		性別	進路群
		M	(SD)		
未来への 積極性	意欲 私には将来の目標がある	4.44	(1.60)	**	**
	私には目標に向けて努力ができる	4.30	(1.34)		**
	樂觀 努力は報われる	4.21	(1.41)		**
	私は自分の将来に希望を持っている	4.10	(1.55)		**
克服性	私は辛いことがあっても乗り越えていける	3.93	(1.33)	**	*
	私は失敗しても立ち直ることができる	4.12	(1.28)	**	**
自信	私は色々なことをうまくやれる	3.53	(1.27)	**	**
	自分の将来は自分で切り開く自信がある	3.74	(1.41)	**	**
自己受容	肯定 今の自分に満足している	3.19	(1.49)	**	**
	自分には個性がある	4.40	(1.36)	*	**
受容	私は自分の過去を受け入れることができる	4.35	(1.41)	*	*
	私は自分自身をよく知っている	3.90	(1.37)		**
他者との 関係性	信頼 私は必要なときは誰かに頼り助けて もらうことができる	4.07	(1.40)		**
	一般的に人間は信頼できるものだ	3.45	(1.47)	**	*
仲間 関係性	私には大切な仲間がいる	4.81	(1.35)		**
	私には応援してくれる人がいる	4.49	(1.36)		**
協調性	誰かと協力して何かをすることは楽しい	4.65	(1.36)	*	*
	私はうまくコミュニケーションを 取ることができる	3.82	(1.47)	**	**

** $p < .01$, * $p < .05$

下位尺度得点別の得点を Figure 2 に示した。進路群 (4 群) × PIF 尺度 (3 下位尺度) の 2 要因の混合要因分散分析を行ったところ、4 群の主効果 ($F(3, 904) = 15.58, p < .01, \eta^2 = .097$)、下位尺度の主効果 ($F(2, 1808) = 99.68, p < .01, \eta^2 = .050$)、および、両者の交互作用 ($F(6, 1808) = 9.66, p < .01, \eta^2 = .028$) はすべて有意であった。交互作用が有意であったことから、3 つの下位尺度における 4 群の単純主効果を検討したところ、すべての下位尺度において群の単純主効果は有意であり (未来への積極性: $F(3, 904) = 26.38, p < .01$, 自己受容: $F(3, 904) = 10.73, p < .01$, 他者との関係性: $F(3, 904) = 7.35, p < .01$)、Scheffe 法による多重比較の結果、まず、“未来への積極性”は“一貫進学群”が他の 3 群よりも高く、次いで“一貫就職群”と“進学あきらめ群”が高く、“未決定群”が最も低かった ($p < .01$)。次に、“自己受容”については、“一貫進学群”および“一貫就職群”よりも“未決定群”の値が低いという差が有意で、“進学あきらめ群”は“一貫就職群”および“未決定群”とは差がなかったが、“一貫進学群”との間に差があった ($p < .01$)。最後に、“他者との関係性”については、“一貫進学群”および“一貫就職群”は“進学あきらめ群”および“未決定群”の間に差があり ($p < .05$)、“一貫進学群”と“一貫就職群”との間、また、“進学あきらめ群”と“未決定群”との間に差はなかった。よって、“未来への積極性”は“一貫進学群”→“一貫就職群”および“進学あきらめ群”→“未決定群”の順に得点が高いこと、“自己受容”および“他者との関係性”の 2 つの下位尺度は“一貫進学群”と“一貫就職群”が高く、“進学あきらめ群”と“未決定群”が低い (ただし、“自己受容”においては“一貫就職群”と“進学あきらめ群”との間に差はない) ことが明らかとなった。

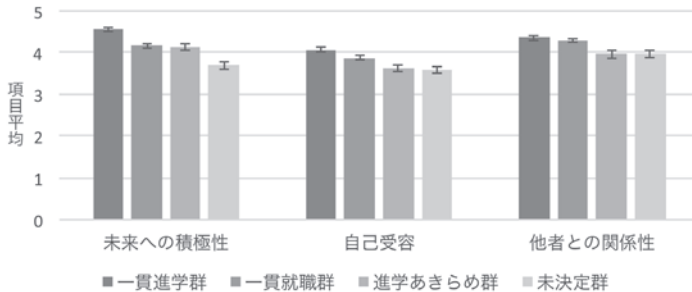


Figure 2 各進路群における自立を支える心理的要因(PFI)尺度の得点

なお、PFI尺度全体の平均値は“一貫進学群”で4.32 ($SD = 0.87$)，“一貫就職群”で4.11 ($SD = 0.87$)，“進学あきらめ群”で3.90 ($SD = 0.77$)，“未決定群”で3.74 ($SD = 1.05$)と順に低くなり、群の主効果は有意であった ($F(3, 907) = 15.78, p < .01, \eta^2 = .050$)。多重比較からは、“一貫進学群”が他の群よりも得点が有意に高く ($p < .05$)，“一貫就職群”も“未決定群”よりは高かったが ($p < .01$)，“一貫就職群”と“進学あきらめ群”，また，“進学あきらめ群”と“未決定群”の間には有意な差がなかった。

参考までに、ECR-RSの2つの尺度およびER89における4群の主効果を検討したところ、ECR-RSの“不安”では有意な主効果は見られなかったが、“回避” ($F(3, 952) = 7.03, p < .01, \eta^2 = .022$) およびER89 ($F(3, 916) = 3.54, p < .05, \eta^2 = .012$) における主効果は有意で、多重比較の結果、ECR-RSの“回避”では“進学あきらめ群”と“未決定群”の得点が“一貫進学群”と“一貫就職群”よりも高く、ER89については“一貫進学群”が“未決定群”よりも得点が高いという差が有意であった ($p < .05$)。

考 察

本研究では、児童養護施設の高校生における進路選択について進路に対する希望と予測の回答とその組み合わせに着目し、進路選択に関わる要因について検討した。その結果、まず第1に、希望および予測の進路は就職

が最も多いこと、また、予測する進路では希望する進路よりも進学が減じること、すなわち、「進学を希望しているがあきらめる」子どもが一定数いることが明らかとなった。希望と予測の進路の不一致の理由については、経済的な懸念が最も大きく、特に進学をあきらめる高校生において懸念が高いことも示された。第2に、進路に対する態度について希望と予測の回答の組み合わせによって群に分けて検討したところ、希望と予測で一貫して進学や就職と答える高校生は進路に対してより積極的で、周囲のサポートもあるが、“進学”を望む高校生もあきらめる高校生も物理的な不安が高いことが明らかとなった。第3に、自立を支えたと考えられる心理的要因について検討したところ、進学や就職を希望し、かつ、実現できると考えている高校生（希望と予測が一致している高校生）は、進路をあきらめる高校生や決められない高校生に比べて将来に対する態度は積極的であり、また、より自己受容的で、他者と良好な関係を結ぶことが示唆された。ただし、自己受容については一貫して就職を選ぶ高校生と進学をあきらめる高校生との間に差がなく、また、一貫して進学を選ぶ高校生は一貫して就職を選ぶ高校生よりも将来に対して積極的であった。以上の本研究の結果から、以下では次の3点に絞って論じる。

幾重にも重なるハードルとそれを下げる取り組みへの示唆

本研究の結果から、児童養護施設の高校生が進学を選択していくことには、いくつもの相互に影響を与え合うハードルがあることが示唆された。特に、進学をあきらめる10%の高校生の特徴から、物理的な懸念（経済的、および、時間管理の不安）が高いこと、また、将来に対してあまり積極的になれず、自己の受容が他の群と比べて低いことが示唆された。また、未決定群として分類した高校生については、進路に対する物理的な不安も高いと同時に、進路に対する積極性やサポートが少なく、本研究で設定した自立を支える心理的要因はいずれも他の群と比べて低いことが明らかとなった。よって、これらの差異のあった側面への援助や介入によって、進路選択への異なる道を開く可能性が示唆されたと考えられる。

本研究では、高校生の回答パターンから個人をグループに分類し、グループ間の差異を明らかにすることで、児童養護施設の高校生として一纏めに扱うのではなく、個人による選択とその背景についての考察を可能としたと考えられる。ただし、本研究が示したのは因果関係ではなく単なる相関関係であることに嚴重な注意が必要であり、これらの結果から、たとえば積極性や自己受容が低い一部の高校生にそれを促せばよいというような短絡的な結果の解釈を決してするべきではない。

しかし、望む進路をあきらめる高校生や、退所という迫られる自立を目前に決めることができない高校生に対して何ができるかを考える時、本研究で見いだされた差異に着目することで、それを埋める取り組みとはいかなるものかを模索するための示唆も得られたのではないかと考えられる。たとえば、本研究においても、進路について相談したり、ロールモデルとなるような人物の存在、また、応援してくれる人や必要な時は助けを求められることができる人の存在が一定の役割を果たす可能性が示唆されたことから、家庭や学校のみではこれらの役割を担う人々に出会う機会に恵まれなかった彼らの生活の中で、これらの役割を担う大人との関わりが持てるよう工夫することには一定の意義があると考えられる。そして、本研究においても経済的困難の重大性が示唆されたことから、経済的心配を減らすような援助が特に厚くされなければならないことも改めて明白となった。たとえば、児童養護施設出身者に返済不要の奨学金を提供する取り組み（例：ブリッジフォースマイル、日本財団）は早急に全国に広がり、子どもや青年らに早期から認知されることが望まれ、また、社会的養護の理念からすれば行政の施策がなされるべきであろう。同様のことは、児童養護施設の子どものみならず、問題の部分においても触れた相対的貧困下に置かれた子どもたちについても取り組まなければならない課題である。

不利な状況に置かれた子どもたちをいかにして「社会で育てる」か、また、その認識を市民一人ひとりがいかにして育むことができるかが、これからの社会の重要な課題であると考えられる（平井・神前・長谷川・高橋、

2015)。たとえば、本研究の調査を行ったブリッジフォースマイルに参加する社会人ボランティアらは、自らが研修を受け、仕事以外の時間を使って施設の子どもたちを援助したいという意思を持って行動する人々であり、社会の成員という意識を持つ人々であると考えられる。

困難を乗り越える主体としての個人

本研究では、進学や就職を希望し、それを実現できると考えている高校生は、進路を決められない高校生に比べて将来に対する態度が積極的であり、また、より自己受容的で、他者と良好な関係を結ぶことが示唆された。加えて、希望と予測の進路が一貫していても、進学と就職を選択する学生との間には、将来に対する積極性において差があり、特に、「自分の将来は自分で切り開く自信がある」、「失敗しても立ち直ることができる」などの項目において進学を目指す高校生との差異が認められた。これらの本研究の結果を単に all things go together と理解するのではなく、それぞれの内容に対していかなる支援が可能かを考えていくことが重要であろう。

発達心理学的には、児童期、青年期を経て成人形成期に至ることは、それ以前よりも認知および社会的に発達し、自らの選択によって自立していくことが可能となる時期である。このことは、それまで不利な環境に育った者にとっては、困難から物理的にも心理的にも離れ、乗り越えるチャンスの時期であると捉えられる (Arnett, 2014)。

困難に直面したにも関わらずそれを乗り越えて適応を維持すること、場合によってはさらに逆境を跳ね返すことをレジリエンスという。たとえば、有名なハワイのカウアイ島における数十年に渡る縦断研究は、ハイリスクな幼少期 (2歳時) を過ごした子どもの約3分の2が児童期 (10歳時)、青年期 (18歳時)、成人期 (32歳時) に何等かの躓きや問題を呈した一方で、3分の1の人々は長期に渡って適応を維持したことを示した (Werner, 1989, 1993)。このカウアイ島の研究に代表されるレジリエンス研究からは、内省力や問題を理解および統合するような認知能力と、少なくとも一人の重要な他者との関係がレジリエンスを促進し、困難後の人生の再建を

可能にすることが示唆されている。これらの知見を鑑みても、本研究で作成した尺度に含めたような認知的な統合による自己受容や重要な他者との関係性の構築は、青年らの適応や自立に重要な役割を果たしていると予測され、本研究からもその可能性が示唆された。さらに、本研究からは、将来への積極性や楽観性もリスクを跳ね返す防御要因である可能性が示唆された。無論、これらの要因が相互に、また、他の社会的要因とも絡まって影響し合っていることは自明の理である。今後の精緻で周到な研究により、いかにしてレジリエントな発達が可能となるのかについてより明らかとなり、そして、そのためにはいかなる臨床的な支援が有効かについての示唆が得られることが期待される。

本研究の限界と今後の課題

本研究のいくつかの問題点や注意点については既に言及したが、その他の本研究の限界として、以下の3点を挙げておく。

第1に、本研究では性差や学年の差について部分的にしか検討していない。独立性や他者との関係性には広く性差が認められており、また、本研究の進路選択においても男女で異なるパターンが見受けられた。また、高校1年生と3年生とでは実際の進路選択や退所までの時間に差があり、時間的猶予に伴って態度が変化することは本研究のデータからも示唆された。よって、今後はこれらの属性別に、より丁寧に検討していく必要があるだろう。

第2に、本研究では倫理的配慮から入所理由は尋ねなかったが、入所理由とも関連する過去の困難やそれらの重なり合いの経験は、子どもによって異なるはずである。これらの要因を当事者である子ども本人に尋ねることや量的研究において扱うことは困難であると考えられるが、事例研究を含めた質的研究によって丁寧に検討していくことで、上述のようなレジリエンスを可能とする要因についての示唆を得られるであろう。

第3に、すべての自己評価式の調査と同様に、本研究のデータも自己評価による歪みを抱えている可能性が考えられる。特に、本研究で作成した

PFI尺度の項目内容はいずれも一般に高い価値が置かれる特性であり、いわゆる社会的望ましさの影響は否定できない。また、親子間や生徒教師間において他者からの評価と自己評価とが異なる場合があるように、本研究の高校生の回答も他者から見た高校生の姿とは異なる可能性も考えられる。よって、施設職員など他の視点からの評価についても検討することも有用であろう。さらに、調査の回収率は決して高くなく、本研究の調査に協力してくれた施設や高校生たちは、調査に協力することが可能な一部の人々である可能性があることも考慮すべきであろう。

2014年には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、大綱が作成された。この中には児童養護施への施策も含まれている。今後、本研究で関わりがあることが示唆された要因を含め、現状を変化させるための取り組みとその効果についての更なる検討が求められる。

引用文献

- 阿部彩. (2008). *子どもの貧困：日本の不公平を考える*. 岩波書店.
- 阿部彩. (2014). *子どもの貧困II：解決策を考える*. 岩波書店.
- Arnett, J. J. (2014). *Emerging Adulthood: The Winding Road from the Late Teens Through the Twenties, 2nd ed.* New York: Oxford University Press.
- Block, J. & Kremen, A. M. (1996). IQ and egoresiliency: Conceptual and empirical connections and separateness. *Journal of Personality and Social Psychology, 70*, 349–361.
- Fraley, R. C. (2014). Relationship Structures (ECR-PS) Questionnaire. <<http://internal.psychology.illinois.edu/~rcfraley/measures/relstructures.htm>> (2016年5月20日閲覧).
- Fraley, R. C., Heffernan, M. E., Vicary, A. M., & Brumbaugh, C. C. (2011). The Experiences in Close Relationships-Relationship Structures questionnaire: A method for assessing attachment orientations across

- relationships. *Psychological Assessment*, 23, 615-625.
- 畑潮・小野寺敦子. (2013). Ego-Resiliency 尺度 (ER89) 日本語版作成と信頼性・妥当性の検討. *パーソナリティ研究*, 22, 37-47.
- 平井美佳・神前裕子・長谷川麻衣・高橋恵子. (2015). 乳幼児にとって必要な養育環境とは何か—市民の素朴信念—. *発達心理学研究*, 26, 55-70.
- 平田修三・根ヶ山光一. (2012). 制度化したアロケアとしての児童養護施設：貧困の観点から. *発達心理学研究*, 23, 460-469.
- 古村健太郎・村上達也・戸田 弘二 (印刷中). アダルト・アタッチメント・スタイル尺度 (ECR-RS) 日本語版の妥当性評価. *心理学研究*, 87.
- 厚生労働省. (2016a). 社会的養護の現状について. <<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000108941.pdf>> (2016年5月20日閲覧) .
- 厚生労働省. (2016b). 社会的養護の課題と将来像の実現に向けて. <<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000108940.pdf>> (2016年5月20日閲覧) .
- 松本伊智朗. (1987). 児童養護施設卒園者の「生活構造」—「貧困」の固定的性格に関する一考察—. *北海道大学教育学部紀要*, 49, 43-119.
- 松本伊智朗. (2012). 子どもの貧困と「重なり合う不利」—子ども虐待問題と自立援助ホームの調査結果を通して—. *社会保障研究*, 48, 74-84.
- 西田芳正. (編著), 妻木進吾・長瀬正子・内田龍史. (2011). *児童養護施設と社会的排除：家族依存社会の臨界*. 解放出版社.
- Ridge, T. (2010). *子どもの貧困と社会的排除*. (中村好孝・松田洋介, 訳, 渡辺雅男, 監訳). 桜井書店. (Ridge, T. (2002). *Childhood poverty and social exclusion: From a child's perspective*. Cambridge: Polity Press.)
- 妻木進吾. (2011). 頼れない家族／桎梏としての家族：生育家族の状況. 西田芳正 (編), *児童養護施設と社会的排除：家族依存社会の臨界*. 解放出版社 (Pp.133-155) .
- OECD (Organization for Economic Co-operation and Development) . (2015) .

図表でみる教育2015年版 <<https://www.oecd.org/japan/Education-at-a-glance-2015-Japan-in-Japanese.pdf>> (2016年5月20日閲覧)

Werner, E.E. (1989). High-risk children in young adulthood: A longitudinal study from birth to 32 years. *American Journal of Orthopsychiatry*, 59, 72-81.

Werner, E.E. (1993). Risk, resilience, and recovery: Perspectives from the Kauai Longitudinal Study. *Development and Psychopathology*, 5, 503-515.

山田裕子. (2011). 大学生の心理的自立の要因ならびに適応との関連. *青年心理学研究*, 23, 1-18.

山野良一. (2008). 子どもの最貧国・日本—学力・心身・社会におよぶ諸影響—. 光文社新書.

山野良一. (2014). 子どもに貧困を押しつける国・日本. 光文社新書.

付記 本研究にご協力いただいた児童養護施設の高校生の皆さまと、配布回収にご尽力くださいました施設職員の皆さまに心より感謝いたします。また、本研究はNPO法人ブリッジフォースマイルの調査広報チームのメンバーと共に議論し、計画、実施した調査のデータを分析したものです。代表の林恵子氏をはじめとしたチームのメンバーに記して感謝します。